

## 宇垣軍縮における第一戦車隊の新設

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2023-03-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三澤, 拓弥 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/00022858">http://hdl.handle.net/10291/00022858</a>

## 宇垣軍縮における第一戦車隊の新設

### Organization of the 1st Tank Company (Imperial Japanese Army) Under the Ugaki Disarmament

博士後期課程 史学専攻 2020 年度入学

三 澤 拓 弥

MISAWA Takuya

#### 【論文要旨】

第一次世界大戦による戦争形態・兵器体系の変化に衝撃を受けた日本陸軍は大戦研究を開始し、新兵器としての戦車についても調査が行われ、その実務を担った一部の中堅将校たちは、欧米各国の戦車に関する最新状況を比較的熱心に摂取しようとしていた。しかし、陸軍全体としての戦車に対する関心・認識は希薄であり、宇垣軍縮の原案を審議した制度調査委員における「戦車隊新設案」をめぐる議論も低調であった。

このような状況下、宇垣軍縮によって、不十分ながらも日本初の戦車隊が新設された（第一戦車隊と歩兵学校教導隊戦車隊）。このうち、第一戦車隊（久留米市）創設時における下士官・兵卒の構成は、少数の戦車専門要員と多数の九州出身兵から成るものであり、構成員という観点から見る限り、「九州の郷土部隊」としての側面が強いものであった。だが、第一戦車隊の衛戍地たる久留米市側の反応は希薄であった。地元有力新聞の記事中でも、部隊の誘致・設置時にありがちな、地域社会の中に部隊の存在を意義づけるような言説は全くもって見当たらない。それは、戦車そのものに対するイメージが、地域社会の中でほとんど形成されていなかったことに起因するものと思われる。

【キーワード】 宇垣軍縮、第一戦車隊、第一次世界大戦、制度調査委員、「郷土部隊」

## はじめに

本稿は、1925年に実施された日本陸軍の軍縮政策である宇垣軍縮の諸相のうち、第一戦車隊の新設に焦点を当てて検証を行ったものである。

第一次世界大戦後の日本陸軍は、ワシントン海軍軍縮条約の調印やシベリア出兵の失敗、戦後恐慌、反戦・平和思想に基づく軍縮要求などを背景とした世論からの冷たい視線にさらされていた。その一方で、新しい戦争の形態としての「総力戦」概念の出現や軍備近代化への対応も迫られており、これらの要求をどう両立させるかが1920年代前半における陸軍の重要な課題であった。

陸軍はこの課題への対応として、1922・23・25年に、3度にわたる軍縮を実施した。このうち、前2回の軍縮は当時の山梨半造陸相の名前をとって山梨軍縮<sup>(1)</sup>、後1回は宇垣一成陸相の名前をとって宇垣軍縮と呼称されている。これらの軍縮は、ただ単に部隊・将兵・兵器を削減する純粋な意味での「軍縮」とは異なり、それらの廃止によって浮いた経費をほぼ丸々軍備近代化に転用するという「スクラップ」&「ビルド」の性質を持つものであり<sup>(2)</sup>、軍縮というよりも軍制改革としての側面が強いものであった。本稿では、この「スクラップ」&「ビルド」のうち、「ビルド」の側面、すなわち、宇垣軍縮における第一戦車隊新設の過程を、限定的ではあるが描き出していきたいと考える。

ここで、戦間期における陸軍軍縮をめぐる研究状況を簡単に紹介しておこう。陸軍軍縮については、上原憲一氏<sup>(3)</sup>と川島正氏<sup>(4)</sup>による概説的研究がある他、高橋秀直氏<sup>(5)</sup>、梅森直之氏<sup>(6)</sup>、高杉洋平氏<sup>(7)</sup>などによって、主に政治史的立場からの研究が盛んに行われてきた。また、地域史的研究<sup>(8)</sup>からのアプローチも行われており、この潮流は、土田宏成氏<sup>(9)</sup>による部隊存置運動<sup>(10)</sup>に着目した研究と、佃隆一郎氏<sup>(11)</sup>、本康宏史氏<sup>(12)</sup>、河西英通氏<sup>(13)</sup>に代表される軍都論<sup>(14)</sup>の枠組みによる研究に大別される<sup>(15)</sup>。

これらの研究によって、宇垣軍縮“前後”の政治状況及び地域社会の反応・様相は、ある程度明らかになりつつある。しかしながら、軍縮政策が実際に進んでいく過程＝軍縮“最中”の様相については描き切れていない。未だ“実態”面に関する分析は、課題のままであると言えよう。

このうち、宇垣軍縮下の部隊廃止・転営については、不十分なながらも筆者がいくつかの事例説明を行ってきた<sup>(16)</sup>。また、部隊の新設に関しては、荒川章二氏が飛行第七連隊の浜松設置について検証を試みており、市民の熱狂と地域ジャーナリズムの部隊に対する受け止め方が、国防や地域経済振興という観点以上に、先端科学文明のシンボルを地域に受け入れるという、文化的側面を重視していたことを指摘している<sup>(17)</sup>。だが、後述するように、宇垣軍縮では非常に多くの部隊の廃止・転営・新設が行われており、更なる事例の説明が必要であろう<sup>(18)</sup>。

このような研究史上の課題を踏まえて、本稿では、以下に挙げる分析視角・問題意識のもと、論述を行っていききたい。まず検証の対象となる期間についてだが、“実態”面を意識した論述を行う関係上、宇垣軍縮が計画・立案され、それが実施に至る1924年1月～1925年5月が中心となる。

また、検討の対象として扱う部隊は、宇垣軍縮によって日本に初めて設置されることとなった戦車隊のひとつ、第一戦車隊（福岡県久留米市衛戍，隊長：大谷亀蔵<sup>(19)</sup>）である。この戦車隊については、一部の旧軍関係者の著作において言及がなされてきてはいるものの<sup>(20)</sup>，歴史学の立場から本格的に取り上げるのは、おそらく筆者が初となる。

また、具体的な本稿の構成は、次の通りである。まず第1章では、第一次世界大戦における戦車の誕生と日本陸軍による大戦研究の取り組みについて概観すると共に、宇垣軍縮実施の前段階としての「戦車隊新設案」の審議過程を確認する。第2章では、宇垣軍縮実施時における第一戦車隊の編成過程を要員構成の観点から実証すると共に、衛戍地側の反応と戦車隊認識を地元有力新聞の記事から探っていく。

なお、引用する史料については、原則として旧漢字を新漢字に改めた。また、引用文中の〔 〕は筆者による補足を意味する。部隊単位を示す「連隊」という語句については、当時の正確な表記は「聯隊」であるが、本稿では、基本的に現在の一般表記である「連隊」を使用することとする。ただし、史料引用の場合はその限りではない。

## 1 戦車をめぐる日本陸軍内の研究・議論

### (1) 戦車の登場と日本陸軍における第一次世界大戦研究

1914年に勃発した第一次世界大戦は、単なる武力戦にとどまらず、政治・経済・文化などの国家の総力をあげての激烈長期の戦争＝「総力戦」の形態をとるようになった。戦闘そのものの形式においても、巨大な集団軍隊の出現、火器の威力の増大、航空機・戦車などの新兵器の出現、それらに伴う戦術の変化などが生じた<sup>(21)</sup>。

ヨーロッパの戦場では、開戦当初こそ、伝統的な歩兵による銃剣突撃が行われていたが、それはたちまちのうちに重火器の弾幕で一掃されたため、連合国軍・同盟国軍共、塹壕を掘ってにらみ合う長期戦に突入した<sup>(22)</sup>。両軍とも縦深陣地を築き、久しく対峙し続け、互いに焦燥に陥っていたが、このような膠着状態を打開するため、イギリス軍は1916年9月のソンムの戦いにおいて、戦車49両を初めて戦場に投入した。当時の戦車の目的は、堅固な陣地を突破することにあつた<sup>(23)</sup>。以降、ドイツ軍もたちまちに戦車を作り出して対抗し、次第に陣地戦のみならず、機動戦を含めた野戦に必要不可欠な兵器となっていく<sup>(24)</sup>。大戦末期における交戦国の戦車数は、英米仏軍が合わせて3,300両、ドイツが1,000両にまで及んだ<sup>(25)</sup>。

一方、日本陸軍の場合は、開戦当初の中国の青島におけるドイツ軍との戦闘を除き、本格的な形では第一次世界大戦の戦闘に参入することはなかったため、欧米諸国と比べ、その装備は全くもって旧式化・陳腐化してしまうこととなった。それでも、大戦勃発以来、欧米列強の軍事に関する調査・研究は継続して行われており、1915年9月、これを組織化する形で臨時軍事調査委員が設置された。臨時軍事調査委員の調査は、交戦諸国の陸軍に関する用兵作戦、兵力、編制装備、軍需品消耗、衛生、戦時産業、国家総動員など多岐にわたり、特に兵器、航空界の趨勢、通信、防空など

には重点が置かれた。この調査によって、交戦諸国の兵力の激増、火器の向上、使用弾薬の激増、航空機・自動車・戦車の発達とその活動が明らかとなり、日露戦争型の状態に停滞していた陸軍に、編制装備の改善についての大きな示唆を与えることとなった<sup>(26)</sup>。

また、1919年3月、当時の田中義一陸相は、大戦の教訓を軍事諸制度に摂取反映させることを目的に、陸相監督のもとに制度調査委員を設置した。軍事諸制度は、軍政・統帥・教育の三官衙にまたがるため、委員には委員長としての陸軍次官をはじめ、三官衙の主務局（部）長・課長の他、臨時軍事調査委員長も加えられた。制度調査委員は、臨時軍事調査委員の調査結果と、それに続く作戦資材整備会議<sup>(27)</sup>の研究結果を踏まえ、各般にわたり調査審議を行い、次節で詳述するように、軍縮実施のための軍備整理案についても答申することとなる<sup>(28)</sup>。

なお、当時の日本陸軍における戦車の配備状況についてだが、国産戦車は1両もなく<sup>(29)</sup>、イギリスやフランスなどから大戦期の車両を参考品として輸入し、性能や取り扱い方法の研究をしているにすぎない状態であった<sup>(30)</sup>。

## (2) 制度調査委員における戦車隊新設をめぐる議論

1923年12月、山梨半造の後を受けて再び陸相に就いていた田中義一は、制度調査委員を拡充すると共に、同委員長たる宇垣一成陸軍次官に対して、国内外の情勢、特に陸軍の実情に鑑み、「軍事ノ諸般ニ涉リ改善ノ実ヲ挙クル目的ヲ以テ、陸軍諸制度ヲ講究審議シテ之カ整備ニ関スル改正案ヲ策定」<sup>(31)</sup>することを訓令した。この訓令直後の1924年1月7日、田中は陸相を退任し、代わって次官であった宇垣が陸相に就任した。陸軍次官の後任には教育総監部本部長だった津野一輔が就いた。同時に制度調査委員長に関する業務も、新次官の津野にそっくりそのまま引き継がれることとなった。この段階における制度調査委員の主な委員・幹事<sup>(32)</sup>は、委員長が津野一輔陸軍次官、委員が三井清一郎陸軍省経理局長、畑英太郎陸軍省軍務局長、阿部信行参謀本部総務部長、黒澤準参謀本部第一部長、幹事長が川島義之作戦資材整備会議幹事長であった<sup>(33)</sup>。

津野委員長は、各委員に対して個人の意見を提出するよう指示し、1月中旬の段階で、その改善要求事項は100件を超えた<sup>(34)</sup>。これらの改善意見を短期間のうちに悉く審議・研究することは困難であるので、この中から「重要ニシテ且ツ重大ナル経費ヲ要スルモノ」を選び出し、3月26日から6月28日まで、都合21回にわたる会議を行った<sup>(35)</sup>。

全21回にわたる会議のうち、「戦車隊新設案」をめぐる議論が行われたのは、3月26日の第1回会議においてであった。これに先立ち、制度調査委員傘下の軍事調査班なる組織が、草案作成に資するための参考資料をいくつか事前に提出している。まず、2月6日付で作成されたものが、「戦車ニ就テ」と題する参考資料である。この資料は、当時の「戦車ノ趨勢」を概観・説明したものであり、事務レベルにおいて調査研究を行っていた陸軍中堅将校の戦車認識が反映したものと見えよう。この資料の作成者は、以下のように戦車の重要性を指摘する。

欧州戦役中、堅固ナル陣地ノ攻撃戦ニ当リ準備砲撃ノ時間ヲ極度ニ減少シ、若クハ之ヲ全廃シ以テ奇襲的効果ヲ取メントスルノ創意ハ茲ニ戦車ノ出現ヲ見ルニ至レリ。〔中略〕

前述ノ如キ創意ニ基キ出現セル戦車ハ、動モスレハ単ニ堅固ナル陣地ニ於テ数条ノ鉄条網ヲ破壊スルノミニ使用セラルル如ク思惟スル傾向アルモ、現下英仏ノ諸国ハ全クスノ如キ考案ヲ超越シ陣地戦ハ勿論、運動戦ニ於テモ之ヲ用ヒ〔るようになっている。〕〔中略〕

而シテ戦車ハ独リ欧米ノ列強カ之ヲ保有スルノミナラス、〔中略〕〔ヨーロッパの〕諸小邦ニ至ル迄、之ヲ有スル〔ことになるだろう〕ト、最近、英国将校ノ「将来戦ニ対スル考察」ナル〔論説の中で言及されている。〕〔中略〕〔また、この論説では〕『会戦ニ於ケル重要ナル手段ハ攻撃ナリトス。往時ハ攻撃ノ主兵ハ歩兵ナリシモ、将来ニ於ケル攻撃ノ主兵ハ戦車ヲ有スル歩兵ナルヘシ。故ニ一方〔の〕軍ガ優勢ナル戦車ヲ保有セハ決定的効果ヲ与フルヲ得ヘク、将来ノ会戦ハ優勢ナル戦車ノ競争ヲ呈スヘキモノトス』〔とも述べられていること〕ニ鑑ミレハ、国軍ノ編制上、戦車隊ノ保有ハ極メテ緊要ナリトス<sup>(36)</sup>。

この資料の作成者は、第一次世界大戦を経て主要な陸戦兵器の地位を占めるまでに至った戦車の戦争史上の位置づけを的確に捉えており、ヨーロッパでは陣地突破のみならず、これまでは騎兵が担ってきた運動戦（機動戦）の役割を代替するまでに至ったことを説明し、未だに陣地突破用兵器としてのみ捉えられる傾向が強い日本の戦車認識を修正しようと試みている。そして、イギリス軍将校の論説も参照しながら、いずれ列強以外の国々も戦車を保有するようになるであろうこと、また、将来的に会戦の優劣を決する「決定的効果」を発揮するようになる可能性を指摘し、それ故、戦車隊の創設は待ったなしであることを訴えている。

この資料に続いて、軍事調査班は2月15日に「仏国戦車研究委員会創設ニ関スル省令一九二三、九、一九」というフランス陸軍の省令の日本語訳版を提出している他<sup>(37)</sup>、3月11日には「英国戦車隊兵科ノ独立」と題して、イギリスでは戦車兵が兵科として独立したことを説明した資料も提出している<sup>(38)</sup>。そして、3月20日には「英米仏戦車隊編制表」と題して、英米仏三国の戦車隊編制状況を図表化した総まとめ的な資料を提示するに至った<sup>(39)</sup>。このように、調査研究の実務を担っていた陸軍中堅将校レベルでは、欧米各国の戦車に関する最新状況を比較的熱心に学び取ろうとしていたことが窺われる。

しかしながら、制度調査委員の幹事会において戦車隊の創設案が作成される段階に至ると、やや異なった様子が見えてくる。幹事会は3月20日、制度調査委員において審議されることになる「戦車隊新設案」を作成している。この草案の主要部分は、以下の通りである。

一、将来戦ニ於ケル必要ヲ顧慮シ、左ノ如ク戦車隊ヲ新設ス。

第一案 歩兵学校ニ教導隊トシテ一大隊（二中隊）付設ス。

第二案 独立戦車一聯隊（二中隊ヨリ成ル二大隊）及歩兵学校教導隊トシテ一大隊（二中

隊)ヲ新設ス

二、所要経費ノ概算、左ノ如シ〔中略〕

区分	初度費	維持費
教導隊（第一案）	二,八四三,〇〇〇円	二四三,二〇〇円
一聯隊	五,五九九,〇〇〇円	五七五,一〇〇円
計（第二案）	八,四四二,〇〇〇円	八一八,三〇〇円

〔中略〕

将来ノ趨勢ヲ考慮スルトキハ少クモ第二案ヲ希望スルモ、経費節減ノ見地ヨリ第一案ヲ採用ス。作戦上ノ要求亦之ヲ以テ忍ビ得ルカ如シ<sup>(40)</sup>。

この草案は、理想案としての第二案（1個連隊+教導隊1個大隊）と現実案としての第一案（教導隊1個大隊）が併記される形式ではあるが、経費節減の観点から、経費が3倍近くに膨らむ第二案の実現はほぼ諦められており、第一案を主とするものになっている。また、第一案であっても「作戦上ノ要求」は忍び得るとしているが、教導隊はあくまで教育用の部隊であるので、実際の作戦における活用は望むべくもない。先述の「戦車ニ就テ」と比較すると、そのトーンの低さは一目瞭然であろう。

このように、すっかりトーンダウンしてしまった「戦車隊新設案」は、そのまま制度調査委員の審議に諮られることとなる。以下、第1回会議の議事録からその様子を確認してみよう。

〔川島義之〕幹事長（〔「戦車隊新設案」を〕説明）

黒澤〔準〕少将〔参謀本部第一部長〕

最少限度ノ戦車隊ヲ新設スルノ必要ヲ認メアリ。概ネ第一案ノ程度ヲ採用シ、但シ編制ノ内容ニ就テハ別ノ研究ニ譲リタシ。

〔津野一輔〕委員長

第五〔「航空部隊拡張整備案」〕、第六〔「戦車隊新設案」〕、第七案〔「高射砲隊新設案」〕ハ総テ大体ノ主義ノミヲ決定シテ、細部ハ特別委員ノ審議ニ付スルヲ適当ト考フ。

幹事長

其ノ意味ニ於テハ全部同様ナリ。大体ヲ審議決定シテ、細部ハ主務者ノ研究ニ委シ度キ考ナリ。事柄其ノ物ヲ認メテ主務者ニ一任スヘキヤ。或ハ尚一步研究ヲ進ムヘキヤ。

畑〔英太郎〕少将〔陸軍省軍務局長〕

川島少将ノ意見ニ同意ス。

委員長

然ラハ特別委員付託ハ航空隊問題ノミニ止ム。

本案ハ第一案ニ異議ナケレハ、原案通り可決ス<sup>(41)</sup>。

第1回会議において、戦車隊新設に関する議論が行われたのは、わずかにこれだけである。また、以降の第2回～第21回の会議においても、議事録を見る限り、戦車隊を主題とした議論が行われている気配はない。つまり、全会議日程を通じて、戦車隊新設に関連する議論の中で発言を行ったのは、津野委員長、川島幹事長、黒澤第一部長、畑軍務局長のわずか4名である。しかも、津野、川島、畑の発言は戦車隊そのものというよりも、今後の会議の進め方に関する意見であるので、戦車隊に関して直接的な意見表明を行ったのは、実質、黒澤のみということになる。その黒澤の発言も、幹事会より提案された第一案にほぼ同意する旨を表明したにすぎないものであり、生産的な議論の展開に資するものではなかった。日本初の戦車隊創設の議論としては、あまりにも簡素であり、拍子抜けするほどあっという間に、原案通り可決している。

この点、同日に行われた「航空隊整備拡張案」や「高射砲隊新設案」をめぐる議論と比較すると、その差はより際立つ。航空隊に関しては、幹事が草案を説明するやいなや、津野委員長が「本案ハ大ナル経費ヲ要スルモ、今次改善中ノ眼目トモ云フヘキ最意義アル事項ナリ」と高らかに発言し、以降、「現在ノ飛行機ノ単価如何」や「従来ノ航空隊ノ初度費如何」といった経費に関わる質疑応答が交わされた後、議論は民間工場の活用を含めた航空機製造能力の話題にまで及んでいる。最終的に、経費運用をめぐる津野委員長の懸念から、航空部隊に関しては別途、「特別委員」を設けて精査することとなったようである<sup>(42)</sup>。

また、高射砲隊に関する議論も比較的活発で、阿部総務部長や黒澤第一部長が「朝鮮ニ一隊ヲ置」きたいと発言するなど、植民地を含む部隊配備の問題が論点に浮上している他、「聴音、照空」に関わる「演練」という具体的な問題にまで議論が発展している<sup>(43)</sup>。

それでは、何故、戦車隊新設の議論はここまで低調であったのか。当然、当時の日本の産業（とりわけ戦車と密接に関連する自動車産業）が未熟で、機械化を図ることは時期尚早という意見が根強かったことは間違いないであろう<sup>(44)</sup>。また、日本固有の地理的な条件により、ロシア帝国崩壊以降、純軍事的に見て、欧米の第一級陸軍部隊と大規模な戦闘を展開する可能性が少なくなり、欧米の軍隊と同質の火力装備で武装する切迫性に乏しかったことも理由として挙げられよう<sup>(45)</sup>。そして、明治期以来、ロシアを仮想敵国としてきた関係上、その主たる予想戦場として想定されてきたのは満蒙であり、その状態はヨーロッパの戦場とは大きく異なるので、機械化部隊の行動は困難であるとの認識が、依然として根強かったことも考えられる<sup>(46)</sup>。

加えて、制度調査委員における議論の様子から察するに、戦車そのものの構造・用法に対する具体的なイメージが、陸軍幹部層の中で極めて乏しかったようにも思われる。この点、航空機の場合は、すでに第一次世界大戦の青島戦において、試験的ながらも偵察・爆撃・空中戦に投入されており、当時の陸軍航空隊監督将校が「世界の懸案となり居たる空中戦の可能・不可能に就て可能なることに断案を下し得たるものなり」<sup>(47)</sup>と評価しているように、「実績」を一定程度積んでいた。対する戦車の場合は、外国からの輸入戦車を教育用として使用するのみで、実戦経験は全く積んでいなかった。このような経緯から、幹部層たちは戦車の用法を具体的にイメージすることが極めて困難

であり、それ故、「編制ノ内容ニ就テハ別ノ研究ニ譲リタシ」<sup>(48)</sup> という発言に見られるように、ごく一部の「専門家任せ」のような議論に終始せざるを得なかったことは、十分考えられよう。

また、先に示した「戦車ニ就テ」の中で、戦車が騎兵に代わって、運動戦・機動戦の主兵器になりつつあることが述べられていたが、それは騎兵の存在意義の低下と表裏一体のものである。実際に、当時の陸軍の中には「騎兵不要論」ともいうべき議論も登場しており、後年の騎兵関係者の回想からも、いかなる形で自身の存在意義を明確化するかに苦慮していた様子が見て取れる<sup>(49)</sup>。このような騎兵の置かれた状況を慮り、戦車を騎兵に取って代わらせようとする議論に幹部たちが及び腰であった可能性も推察できる<sup>(50)</sup>。

このように、制度調査委員では特段、生産的な議論が行われることはなく、「戦車隊新設案」は原案通りに可決され、1924年7月31日、宇垣陸相に審議結果が報告されている<sup>(51)</sup>。以降、三長官会議及び元帥・軍事参議官の内議を経て、宇垣軍縮の最終案は成立することとなる<sup>(52)</sup>。

## 2 第一戦車隊の編成と地域ジャーナリズムの反応

### (1) 宇垣軍縮における第一戦車隊の編成過程

1925年3月27日、軍令陸第一号をもって、陸軍常備団体配備表の改定、すなわち、廃止・転営・新設となる部隊・官衙名の公表が行われた<sup>(53)</sup>。宇垣軍縮の開始である。この軍縮によって、師団司令部4個、歩兵連隊16個、騎兵連隊4個、野砲兵連隊4個、工兵大隊4個、輜重兵大隊4個などが廃止、師団司令部1個、歩兵連隊10個などが現衛戍地から新衛戍地へ転営、戦車隊1個、高射砲連隊1個、飛行連隊2個などが新設されることとなった<sup>(54)</sup>。このうち、戦車隊は、本部と1個中隊から成る第一戦車隊として、廃止となる歩兵第五十六連隊（福岡県久留米市）の兵営跡地に設置されることが定められた。また、4月6日には軍令陸第三号をもって、陸軍歩兵学校条例の改定が発表され、千葉市郊外にある同学校教導隊内に教育用としての戦車隊も新設されることとなった<sup>(55)</sup>。教導隊戦車隊の編制は、第一戦車隊と同様、1個中隊であったという<sup>(56)</sup>。

したがって、宇垣軍縮によって誕生した戦車隊は、第一戦車隊と歩兵学校教導隊戦車隊の2個ということになるが、この点、前章で確認した、制度調査委員答申の「戦車隊新設案」とは異なっている。答申された同案の第一案では、歩兵学校教導隊に1個大隊（2個中隊編制）を設けるという案であったが、実際の宇垣軍縮では、教導隊は1個中隊にとどめ、これとは別に、独立した部隊として1個中隊編制の戦車隊も設置することとなった。この変更過程の背景は、史料的制約から詳らかにし得ないが、陸軍省部における予算との睨み合わせの中で、草案とは差のあるものが生まれることになったのであろう<sup>(57)</sup>。また、「戦車隊新設案」の第二案（理想案）では、1個連隊+教導隊1個大隊が想定されていたことから、この案との折衷案的な側面も看取される。いずれにせよ、日本陸軍初の戦車隊は、このような小規模な編制でスタートすることとなった。

では、戦車隊の新設はいかなる段階を踏んで実施されたのであろうか。以下、久留米市に新設された第一戦車隊を事例に検証を行っていく。その際、特に戦闘要員たる下士官<sup>(58)</sup>・兵卒の構成に

着目していきたい。ちなみに、この段階においても、日本には未だ国産戦車が誕生しておらず、第一戦車隊に配備された戦車は、外国から買入れた中古戦車であった。その内訳は、イギリス製のA型ホイバット中戦車<sup>(59)</sup>が3両、フランス製のルノー FT 軽戦車<sup>(60)</sup>が5両であったという<sup>(61)</sup>。

宇垣軍縮を実施していくための基本指針・大枠を示したのは、陸軍中央が1925年3月27日付で作成した「大正十四年軍備整理要領」（以下、「軍備整理要領」と記載）及び「大正十四年軍備整理要領細則」（以下、「要領細則」と記載）であった<sup>(62)</sup>。これらは摂政の裁可を経て公布された重要な規定であり、廃止・転営・改編・新設となる部隊と官衛の名称、及びその実施期日（基本的に部隊の廃止・転営・新設は5月1日をもって実施）、人馬の除役・編合、物資の返納、各部隊長の権限などの基本事項について網羅的に定めたものである。

より具体的な実務的計画の立案・準備を行ったのは各師団であった。各師団は、この「軍備整理要領」及び「同細則」を伝達されると、師団や連隊毎の「軍備整理規定」（「第〇〇師団軍備整理規定」のような名称になる）を策定した。また、「要領細則」第十一条では、「本細則ノ実施完了セハ〔中略〕実施ノ概況ヲ陸軍大臣及参謀総長ニ報告スルモノトス」<sup>(63)</sup>と規定されていた。この規定に基づき、各師団や連隊において、軍備整理実施の概況報告書を調製し、「第〇〇師団軍備整理実施概況」（名称は師団や連隊毎に若干異なる）<sup>(64)</sup>として陸軍中央へ提出することとなった。

久留米市に衛戍していた第十八師団（師団長：金谷範三）では、3月29日、参謀本部からの特使により、「軍備整理要領」及び「同細則」を受領し、すぐさま「第十八師団軍備整理規定」を作成、第一戦車隊の新設を含めた宇垣軍縮の実施準備に着手した<sup>(65)</sup>。この「軍備整理規定」中、第一戦車隊の人員については第9条に定めがあり、そこでは「第一戦車隊ニ配属スヘキ人員ハ、要領細則付表第四其二、第六ノ如ク」<sup>(66)</sup>とされ、陸軍中央が示した「要領細則」に忠実に基づき、人員の編成を行うことが示されている。

それでは、「要領細則」の付表とはどのようなものであったのだろうか。少々煩雑なものだが、付表第四其二を表1として、付表第六を表2として示した。表1は「戦車隊下士配属区分表」と題するものであり、戦車隊に転入するべき下士官要員の割り当てが示されている。この表によると、第一戦車隊には、曹長要員として近衛師団（東京）から1名、第一師団（東京）から1名、歩兵学校（千葉）から2名の計4名を、軍曹要員として第五師団（広島）から1名、第六師団（熊本）から1名、第十二師団（小倉）から2名、第十六師団（京都）から1名、第十八師団（久留米）から2名、歩兵学校（千葉）から3名の計10名を、伍長要員として第六師団（熊本）から1名、第十二師団（小倉）から2名、第十八師団（久留米）から1名の計4名を差し出すこととされている。技術系の銃工長（第十八師団から1名）、鍛工長（第五師団から1名）、機工長（第六師団から1名）を含めると、第一戦車隊には総計21名の下士官を配属することが想定されていたことが分かる。このうち、第一戦車隊の衛戍地たる福岡県内の師団（第十二・十八師団）からはそれぞれ4名ずつの計8名が割り当てられており、同じ九州の第六師団の3名を含めると、半数以上の11名が、九州の師団からの転属であった<sup>(67)</sup>。なお、表中の備考欄に記載されているように、

表1 戦車隊下士配属区分表

備考	計	陸軍歩兵学校教導隊戦車隊					第一戦車隊					転入部隊	
		機工長	鍛工長	伍長	軍曹	曹長	機工長	鍛工長	銃工長	伍長	軍曹		曹長
三	一												階級
二	二												転出部隊
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	近衛師団 〔東京〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	第一師団 〔東京〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	第三師団 〔名古屋〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	第五師団 〔広島〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五	第六師団 〔熊本〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	第八師団 〔弘前〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	第十二師団 〔小倉〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	第十四師団 〔宇都宮〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	九	九	九	九	九	九	九	九	九	九	九	第十五師団 〔豊橋〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	十	第十六師団 〔京都〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一	十一	第十八師団 〔久留米〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	十二	十二	十二	十二	十二	十二	十二	十二	十二	十二	十二	陸軍歩兵学校 〔千葉〕
本表ノ人員ハ大正十四年五月一日各課ノ人員到着シ別ニ辞令ヲ軍用フル	教育ヲ受ケタル者ヲ以テ充ツルモノトシテ歩兵学校ニ於テ予習	十三	十三	十三	十三	十三	十三	十三	十三	十三	十三	十三	計

出典：参謀本部「大正十四年密受第一三七号 其一 大正十四年軍備整理要領，同細則制定ノ件（3）」中の「大正十四年軍備整理要領」（1925年3月27日付）JACAR（アジア歴史資料センター）：Ref. C0805186 0100（28画像目），陸軍省『大正十一年乃至同十五年 軍備整理関係綴』共四ノ内其二（防衛省防衛研究所所蔵）所収。

これらの人員は「歩兵学校ニ於テ予習教育ヲ受ケタル者」から選抜されることになっていたようである。

兵卒の場合はどうだろうか。兵卒の配属割り当てを示したものが、表2の「第一戦車隊兵卒要員転属区分表」である。この表によると、兵卒（上等兵，一・二等卒）に関しては、歩兵第四十二連隊（山口）から上等兵1名を、歩兵第二十三連隊（熊本）から上等兵4名と一・二等卒29名を、歩兵第六十四連隊（都城）から上等兵3名と一・二等卒28名を、歩兵第三十六連隊（鯖江）から上等兵1名を、歩兵第三十五連隊（金沢）から一・二等卒1名を、歩兵第十連隊（姫路）から上



りの兵卒配置計画である。このうち、歩兵第十・三十六・四十二・四十四連隊からの上等兵4名と歩兵第九・二十一・二十四・三十五・四十・四十七連隊からの一・二等卒6名、併せて10名は、備考欄によると「陸軍歩兵学校分遣兵卒ニシテ戦車ノ研究ニ使用セラレアル者」とされており、すでに一程度の戦車教育を受けた専門兵卒であったことが分かる。なお、この10名の戦車専門兵卒は、歩兵第二十四連隊からの1名と歩兵第四十七連隊からの1名を除いて、全員、非九州出身兵である。

これらの戦車専門兵卒を除いた残りの上等兵14名と一・二等卒114名の計128名は、歩兵第二十三・四十七・六十四・七十二連隊という九州衛戍の歩兵連隊からの転属である。ただし、何故か第一戦車隊の衛戍地たる福岡県内の歩兵連隊からの転属は、先述の歩兵第二十四連隊からの戦車専門兵卒以外は見当たらない。この理由は不明である。

また、備考欄を見ると、戦車専門兵卒以外の上等兵と一・二等卒には、「成ルヘク自動車ニ関係アル機械類ノ使用ニ慣レ又ハ之ニ関スル製造修理ノ技能ヲ有スル者ヲ第一ニ選定シ次テ聴力完全、体力強健殊ニ膂力アリ性質沈着ニシテ敏捷ナル者ニ及フモノ」を選抜するよう、指示がなされている。この指示に基づき、現場の師団・連隊において、転属させる兵卒を選抜していくこととなる。

以上、第一戦車隊の下士官・兵卒の構成を確認してきたが、創設段階でのその構成は、少数の戦車専門要員と多数の九州出身兵から成るものであったことが分かる。故に、構成員という観点から見ると、第一戦車隊は「九州の郷土部隊」としての側面が強いものであったと言えよう。ただし、福岡県内の部隊からの転属者は非常に少なく、「久留米の郷土部隊」「福岡の郷土部隊」といったような衛戍地にそのまま対応する「郷土部隊」としての側面は薄いものとなった。

それでは、現場レベルでは第一戦車隊新設に当たり、どのような動きを見せたのであろうか。久留米市の第十八師団司令部では、「要領細則」や「第十八師団軍備整理規定」に基づき、戦車隊将兵の使用する様々な軍用品の用意を行っている。例えば、被服について見てみると、戦車隊の下士官・兵卒には、軍帽2個、軍衣袴2組、夏衣袴3組、外套1個、夏外套1個、冬作業衣袴1組、冬襦袢袴下2組、夏襦袢袴下2組、編上靴2組、営内靴2組、巻脚絆2組、作業衣袴2組、背囊1個、雑囊1個、飯盒1個、水筒1個、携帯天幕1人分、被服手入具1組を支給することとなっており<sup>(68)</sup>、これらを「第一戦車隊ニ交付セラル、被服ハ〔中略〕歩兵第五十六連隊ヨリ引継クモノトス」<sup>(69)</sup>との「第十八師団軍備整理規定」の定めにより、廃止となる歩兵第五十六連隊などの「古品」<sup>(70)</sup>をもって整備する計画であったようである。しかしながら、使用可能な物を「古品」だけで全てまかなうことはできなかったようで、例えば、作業衣袴については、「在久〔留米〕部隊ニ余裕品ナキニヨリ第十二師団ト協定」<sup>(71)</sup>を結んで個数を揃えるなど、隣接師団との交渉を行っている。宇垣軍縮実施過程における、現場部隊レベルの裁量の大きさが窺える。

また、将兵の糧食に関しては、当初は歩兵第五十六連隊の炊事設備をそのまま流用することを想定していたようであるが、平時において約2,000人規模の人員を擁する歩兵連隊の炊事設備は、約150人程度の人員でしかない戦車隊にとって、そのまま使用するにはあまりにも過大であり「不經

表3 第一戦車隊要員差出区分表

備考 一 五 本 表 外 日 一 該 隊 中 付 ヲ 命 課 セ ラ ル モ ノ ト ス 一 戦 車 隊 要 員 ト シ テ 大 正 十 四 年	計	大 正 十 三 年 兵	大 正 十 二 年 兵	上 等 兵	階 級
					隊 号 区 分
	三	二	一		1
	三	三			2
	三	二		一	3
	三	三			5
	三	三			6
	三	二	一		7
	三	三			9
	三	二		一	10
	四	三		一	11
	三	三			MG
	三 一	二 六	二	三	計
			銃 工 卒 ト ス		適 用

出典：第六師団司令部「大正十四年密受第一三七号 其八三 軍備整理実施ニ関スル件(3)」(1925年7月1日付) JACAR: Ref. C08051872300 (51画像目), 陸軍省『大正十一年乃至同十五年 軍備整理関係綴』共四ノ内其三(防衛省防衛研究所蔵)所収。表中の隊号区分は、中隊番号(MGは機関銃隊)を示す。

済」と判断されたようで、「設備ヲ改ムル」こと、設備の改修が終わるまでは隣接地に衛戍する歩兵第四十八連隊が炊事・給養を代行することを決定している<sup>(72)</sup>。このように、兵営内の日用設備の整備・改修作業も、軍縮に伴って生じたのである。

では、兵卒を送り出す部隊はどのような様子だったのだろうか。ここでは、歩兵第六十四連隊(第六師団隷下、宮崎県都城市衛戍、連隊長：川崎亨一)<sup>(73)</sup>を事例として、その様子を概観してみよう。同連隊には、4月9日、「軍備整理要領」「要領細則」が届けられ、すぐさま準備に着手。11日には連隊独自の「軍備整理規定」を制定している<sup>(74)</sup>。同規定中には、戦車隊要員候補の選定基準についても定められており、「人員ハ上等兵・銃工卒ノ外〔は〕初年兵ヲ以テ充当シ、成ルヘク

自動車ニ関係アル機械類ノ使用ニ慣レ又ハ之ニ関スル製造修理ノ技能ヲ有スル者ニシテ次テ聴力完全、体力強健殊ニ膂力アリ性質沈着ニシテ敏捷ナル者」<sup>(75)</sup> を選ぶとされている。この条文の後半部分は、先に示した表2の備考欄とはほぼ同文であるが、前半部分に上等兵と銃工卒以外は「初年兵ヲ以テ充当」するとの文言が挿入されている。やはり、操縦技術が要求される兵器という特性上、訓練にも期間を要することが予想されるため、古参兵からの登用は避けられたのであろう。また、同日、この選定基準に基づき、要員候補の考課表・兵籍簿などを準備するよう、連隊内に指示がなされている<sup>(76)</sup>。

そして、4月20日には、要員候補の考課表などが早くも現地で編成作業にあっている第十八師団へ向けて送付されている<sup>(77)</sup>。「軍備整理要領」「要領細則」の到着から11日後、連隊独自の「軍備整理規定」の制定からはわずか9日後である。では、実際に選定された要員の構成は、どのようなものだったのであろうか。選定された要員数を示したものが、表3「第一戦車隊要員差出区分表」である。この表によると、歩兵第六十四連隊からは上等兵を3名、大正12年入営兵（2年兵）を銃工卒として2名、大正13年入営兵（初年兵）を26名、合計31名を戦車隊兵卒として差し出したことが分かる。この員数は、合計・内訳共、先に表2として示した「第一戦車隊兵卒要員転属区分表」で規定された員数と合致する。また、表中の備考欄には、「歩兵伍長松田義正へ第一戦車隊要員トシテ大正十四年五月一日該隊付ヲ命課セラルルモノトス」とある。この松田伍長なる人物が、表1として示した「戦車隊下士配属区分表」で、第六師団より差し出すべしとされた1名の伍長に該当するものと思われる。

こうして選定された戦車隊要員たちは、5月4日、週番司令による服装検査と連隊長による訓示を受け、翌5日、久留米に向けて出発、第一戦車隊への転属が完了した<sup>(78)</sup>。

## (2) 第一戦車隊新設をめぐる地域ジャーナリズムの反応

本節では、第一戦車隊新設をめぐる地域社会側の反応を、『九州日報』と『福岡日日新聞』という当時の福岡県で主力の位置を占めていた地域ジャーナリズムの記事から探っていく。この際、念頭に置くのは、「はじめに」でも述べたが、荒川章二氏が明らかにした飛行第七連隊の浜松設置の事例との比較である。結論を先に述べると、飛行第七連隊設置時の浜松のように、新しい「文化」や「文明」といった高尚な側面からの捉え方は全くなされていない。それどころか、そもそも宇垣軍縮が実行に移された1925年3月末～5月にかけての間で、戦車隊新設に関連する記事自体が非常に少ないのである。久留米市内衛戍で廃止となった第十八師団司令部や歩兵第五十六連隊、騎兵第二十二連隊、小倉から新たに転営してきた第十二師団司令部については、それに関連する各種式典（解散記念大観兵式、「聖旨」伝達式、軍旗奉還式、部隊歓送迎の宴会）の様子が断続的に報じられているのは対照的である<sup>(79)</sup>。以下、わずかながらに存在する両新聞の戦車隊に関連する記事を確認していこう。まずは、廃止・転営・新設となる部隊・官衙名の公表が行われた直後の1925年3月29日付『福岡日日新聞』夕刊の「怪物タンクが筑後平野に現る 戦車隊の正体」と

いう記事である。

今回久留米に新設される戦車大隊〔実際は中隊規模〕は、欧州大戦役の結果、所謂新兵器充実の第一歩として我が陸軍に最初の試みとして新設される〔ものである。〕〔中略〕

元来、戦車隊といふのは陣地攻撃に際し、最も困難を感じるのは機関銃の猛射と突撃を阻止する鉄条網であつて、準備砲撃に依つて或る程度までは破壊するには充分ではないのみでなく、攻撃せんとする目的を敵に予知せしめ對抗の用意を整へさせる不利があるので、此の障害を打破する目的を以て装甲せる移動兵器の発案に意を用ふるに至つたのである。〔中略〕

〔ルノー戦車は〕総重量六噸半、重機関銃又は三十七耗加農砲を据付けてあり、タンク長（将校又は下士）一名、運転手（兵卒）一名の都合二名が乗り組むことが出来、速力は地盤堅固な平地では一時間に一基米突〔キロメートル〕から五基米突までの調節が出来ることになつて居て〔中略〕又四十五度までの斜面を攀るのは平気で、深さ七十糎以下の川や水溜りなら地盤さへ堅かつたならザンプと渡渉することが出来るのであるが〔中略〕一番困るのは川や沼沢、深い泥濘で、一度タンクが地盤の軟い処に陥ち込めば、土地にはまつて了つて空滑り〔してしまう。〕〔中略〕

而してタンクが初めて実戦に用ゐられたのは、欧州大戦中一千九百十六年の秋、ソムの戦役で、英国が陣地突撃に採用したに始まり、此の時ばかりは流石のカイゼルも此の芋虫見た様なタンクに対する防御撃退の手が出ず、散々悩まされたと云のだ。此の時から此の種装甲自動車に就ては英米仏各国何れも研究を急いだもので、大戦中は其研究発案の結果を深く事実に応用することは出来なかつたが〔中略〕タンクは将来陸上艦隊として、歩兵の最も有効な補助機関となるであろうと見られ〔ている〕<sup>(80)</sup>。

まるで戦車の教則本でもあるかのように、戦車の用途とその長所・短所、誕生からの歴史を平易な言葉で解説した記事である。しかし、長々と記述している割には、戦車の性能に関わる基礎事項を説明するのみで、飛行第七連隊設置時の浜松のジャーナリズムのような先端科学文明のシンボルを地域に受け入れるという、文化的側面からの記述は見当たらない。それどころか、部隊誘致<sup>(81)</sup>の際にありがちな、地域経済振興や国防の強化といった観点からの記述もない。戦車隊が地域にやってくることに對する意味づけが全くなく、ひたすら、戦車という兵器そのものを解説するばかりである。これは、記事内で戦車を「怪物」「芋虫」と表現していることから推察されるように、戦車に対するイメージが、地域社会の中でほとんど形成されていなかったことを示しているように思われる。それ故、地域ジャーナリズムも一から戦車の性能を説明・解説する他なかつたのであろう。

このような地域社会における戦車イメージの希薄さを示す記事を、もう一点、紹介しよう。これは、1925年5月4日付の『九州日報』の記事であり、札幌から第一戦車隊付将校として赴任する

こととなった高橋儀造少佐<sup>(82)</sup>の談話である。高橋少佐は、以下のように戦車隊を解説する。

戦車隊は所謂タンク隊の事で外国では欧州戦争当時、大に活躍して効果を上げ、今後陸上の戦争に重用な機械と認められた。我国では従来研究的に千葉陸軍歩兵学校で操縦訓練をして居たが、斯の如き新鋭なる武器を研究材料にばかりして置くのとイザ戦争と云ふ場合役に立たないので、今回独立する事になった。〔中略〕〔配備される戦車を〕内訳すると爆撃砲を設備したものの、機関銃と砲を設備したもののや、機関銃だけ取付けたもの等、色々戦車機能が変わつて居る。〔中略〕更に暴風雨等で普通の野戦砲等の活動が出来ない場合も、車両にキャラクター〔キャタピラ〕を設備し、運転が充分に出来るのである<sup>(83)</sup>。

この記事においても、ひたすら戦車の構造・性能についての解説が繰り返されており、地域社会の中での戦車隊の意義づけについては特に言及がない。また、瑣末なことではあるが、筆者がもう一点、興味を抱いたのが、本来であれば「キャタピラ」とすべきところが「キャラクター」と誤表記されてしまっている点である。一見すると、単なる『九州日報』側の誤植にすぎないようにも思われるが、この高橋少佐の談話は、同じ日の『福岡日日新聞』にも記載があり、そちらでは「キャラクター」<sup>(84)</sup>と最早何が何だか分からないほどの誤表記がなされている。もちろん、高橋少佐の発音が不明瞭だった可能性も考えられなくはないが、両新聞揃って修正することなく報じてしまっていること自体、「キャタピラ」という単語を知らない、換言すれば、戦車についての理解・イメージが、当時の日本社会の中に全くもって浸透していなかったことを示しているのではないだろうか。

また、前節で述べた通り、要員の構成という観点から見る限り、第一戦車隊は「九州の郷土部隊」としての側面は確かに有していたが、「久留米の郷土部隊」「福岡の郷土部隊」としての側面は薄いものであった。この点も、久留米市民・福岡県民の第一戦車隊に対する「郷土部隊」認識を妨げる要因になった可能性として考えられるのではなかろうか。

## おわりに

第一次世界大戦による戦争形態・兵器体系の変化に衝撃を受けた日本陸軍は、臨時軍事調査委員を中心に大戦研究を開始した。当然、新兵器としての戦車についても研究が行われ、調査の実務を担った一部の中堅将校レベルにおいては、欧米各国の戦車に関する最新状況を比較的熱心に学び取ろうとしていた様子が窺われる。しかしながら、陸軍全体としては戦車に対する関心・認識は希薄であり、宇垣軍縮の原案を審議した制度調査委員会における「戦車隊新設案」をめぐる議論も低調であった。日本陸軍における戦車の「実績」のなさから、戦車の構造・用法に対するイメージが広がらなかったであろう。

このような状況下ではあったが、宇垣軍縮によって、不十分ながらも日本初の戦車隊が新設されることとなった（第一戦車隊と歩兵学校教導隊戦車隊）。このうち、第一戦車隊の創設段階におけ

る下士官・兵卒の構成は、少数の戦車専門要員と多数の九州出身兵から成るものであり、構成員という観点から見ると、「九州の郷土部隊」としての側面が強いものであった。だが、第一戦車隊の衛戍地たる久留米市側の反応は希薄であった。地元新聞の記事中でも、部隊の誘致・設置時にありがちな、地域社会の中に部隊の存在を意義づけるような言説は見当たらない。それは、戦車そのものに対するイメージが、地域社会の中でほとんど形成されていなかったことに起因するものと思われる。故に地元新聞は、戦車の構造や用法など、兵器としての側面のみを解説するばかりであった。

ところで、紙幅の関係上、本稿では実証することができなかったが、このような地域社会側の戦車に対する希薄なイメージは、数年後には変化するようである。昭和戦時期に入ると、久留米市の住民が戦車の献納を行う事例が現れるのである<sup>(85)</sup>。これは、戦時になり、戦車が実戦に投入され、その活躍が地元新聞などで報じられるようになったことが要因として考えられるが、別の要因として、第一戦車隊新設の翌年、1926年11月に佐賀県下を中心として行われた大正十五年陸軍特別大演習の位置づけも重要であろうと筆者は想定している。第一戦車隊もこの演習に参加しており、それは特別大演習に戦車が参加した嚆矢であった<sup>(86)</sup>。このことの検証は、ぜひとも別稿を期したい。

## 【注】

- (1) 山梨軍縮については、高橋秀直「陸軍軍縮の財政と政治—政党政治体制確立期の政—軍関係—」近代日本研究会編『年報・近代日本研究 八 官僚制の形成と展開』（山川出版社、1986年）151～162頁を参照のこと。
- (2) 宇垣軍縮の成案は、4個師団などの廃止によって兵員3万8,894名、馬匹6,089頭を整理し、経費3,162万円を捻出し、軍備近代化などの新規事業費として5,389万円を充てるというものであった（『陸軍軍備整理ト大正十四年度予算二就テ』[1925年1月付] JACAR [アジア歴史資料センター] : Ref. C12121664000 [2画像目]、『陸軍予算綱要 大正九年～昭和十六年』[防衛省防衛研究所所蔵] 所収）。
- (3) 上原憲一「宇垣軍縮の意義—宇垣日記を中心として—」（『史叢』第15号、1972年3月）。
- (4) 川島正『軍縮の功罪』（近代文藝社、1994年）。
- (5) 前掲「陸軍軍縮の財政と政治—政党政治体制確立期の政—軍関係—」。
- (6) 梅森直之「『宇垣軍縮』と総力戦体制」堀真清編『宇垣一成とその時代—大正・昭和前期の軍部・政党・官僚』（新評論、1999年）。
- (7) 高杉洋平『宇垣一成と戦間期の日本政治—デモクラシーと戦争の時代』（吉田書店、2015年）。
- (8) 近年、「軍隊と地域」研究と呼ばれる研究領域の発展が著しい（例えば、荒川章二『増補 軍隊と地域—郷土部隊と民衆意識のゆくえ』[岩波現代文庫、2021年、初出：2001年]、原田敬一・荒川章二・河西英通他編『地域のなかの軍隊』全9巻[吉川弘文館、2014～2015年]など多数）。本稿の主題は、宇垣軍縮下の第一戦車隊新設過程を実証することにあるので、改めて「軍隊と地域」研究の来歴を詳細に紹介することはしないが、本稿の内容と密接に関わる領域であるので、適宜、中野良氏（同『日本陸軍の軍事演習と地域社会』[吉川弘文館、2019年] 2～14頁）などによる研究史の整理を参照されたい。
- (9) 土田宏成「陸軍軍縮時における部隊廃止問題について」（『日本歴史』第569号、1995年10月）。
- (10) 部隊存置運動の基本的分析枠組みを提示した先行研究としては、小菅信子「満州事変と民衆意識に関するノート—『甲府連隊』存置運動を中心に—」（『紀尾井史学』第9号、1989年12月）がある。
- (11) 佃隆一郎「宇垣軍縮と“軍都・豊橋”—“衛戍地”問題をめぐる『豊橋日日新聞』の主張—」（『愛大史学』第4号、1995年）、同「宇垣軍縮での師団廃止発覚時における各“該当地”の動向」（『国立歴史民俗博物館研究報告』第126集、2006年1月）など。
- (12) 本康宏史「『軍都』金沢と地域社会—軍縮期衛戍地問題をを中心に—」橋本哲哉編『近代日本の地方都市—金

- 沢／城下町から近代都市へ』（日本経済評論社、2006年）。
- (13) 河西英通『せめぎあう地域と軍隊—「末端」「周縁」軍都・高田の模索』（岩波書店、2010年）。
  - (14) 「軍都」の概念に関する包括的説明については、本康宏史『軍都の慰霊空間—国民統合と戦死者たち』（吉川弘文館、2002年）19～49頁を参照のこと。
  - (15) この他、各種自治体史においても、通史的ではあるが当該期の部隊廃止・転営・新設について記述がある。
  - (16) 拙稿「宇垣軍縮における下士官と軍馬の処遇問題—部隊廃止・転営の諸相—」『文学研究論集』第54号（明治大学大学院、2021年2月）、同「宇垣軍縮下の部隊廃止・転営に伴う各種式典の様相と部隊の『歴史化』—地域社会との関わりを中心に—」、『駿台史学』第172号、2021年3月）、同「宇垣軍縮下の〈第十一師団〉—部隊廃止・転営の諸相—」『文学研究論集』第56号（明治大学大学院、2022年2月）。
  - (17) 前掲『増補 軍隊と地域—郷土部隊と民衆意識のゆくえ』182～194頁。なお、飛行第七連隊は当初、豊橋市に設置予定であったが、すぐに浜松市に変更された。
  - (18) 同時に、純粋な地域史研究の枠を超え、全国的視点を意識した上で、問題を客体化していく作業も必要だろう。
  - (19) 後の尾高亀蔵。張鼓峰事件時の第十九師団長である。
  - (20) 旧軍関係者による代表的な戦車の通史として、原乙未生・榮森伝治・竹内昭『日本の戦車』（出版協同社、1978年）、加登川幸太郎『戦車の歴史—理論と兵器』（角川ソフィア文庫、2022年、初出：1977年）がある。
  - (21) 藤原彰『日本軍事史』上巻 戦前篇（日本評論社、1987年）161頁。
  - (22) 高橋典之・山田邦明・保谷徹・一ノ瀬俊也『日本軍事史』（吉川弘文館、2006年）342頁。
  - (23) 日本兵器工業会編『陸戦兵器総覧』（図書出版社、1977年）338頁。
  - (24) 小山弘健『図説世界軍事技術史』（芳賀書店、1972年）315頁。
  - (25) 『参戦諸国の陸軍に就て』第五版（陸軍省、1919年）中の「欧州戦場に於ける自動車及『タンク』統計」。
  - (26) 防衛庁防衛研修所『戦史叢書99 陸軍軍戦備』（朝雲新聞社、1979年）74頁。
  - (27) 日本の実情に適した兵器・衣糧など軍需品の整備方針を確立することを目的に、1920年7月、陸相のもとに設置された（同前、86～87頁）。
  - (28) 同前、91頁。
  - (29) 初の国産戦車である試製一号戦車が完成したのは、1927年のことであった（前掲『陸戦兵器総覧』340頁）。
  - (30) 同前、339頁。
  - (31) 「陸軍制度委員長ニ与フル訓令」（1923年12月27日付）JACAR：Ref. C10073295400、陸軍省『制度調査ニ関スル書類』共五・其一・制調、制調議案（防衛省防衛研究所所蔵）所収。
  - (32) 幹事長及び幹事は、議題に対して準備・研究・参考資料の収集を行い、会議に諮る原案の作成を担った（『制度調査委員設置要領』[1923年12月27日付] JACAR：Ref. C10073295300 [3画像目]、同前所収）。
  - (33) その他16名、合計21名（『制度調査委員、同幹事名簿』JACAR：Ref. C10073295500、同前所収）。
  - (34) 前掲『軍縮の功罪』86～87頁。
  - (35) 制度調査委員庶務幹事「制度調査委員議事録（第一回）～（第二十一回）」JACAR：Ref. C10073301300～C10073303300、陸軍省『制度調査ニ関スル書類』共五・其五・議事規定、議事録（防衛省防衛研究所所蔵）所収。
  - (36) 軍事調査班「戦車ニ就テ」（1924年2月6日付）JACAR：Ref. C10073305200(1～2画像目)、陸軍省『制度調査ニ関スル書類』共五・其二・制調資料（防衛省防衛研究所所蔵）所収。
  - (37) 軍事調査班「仏国戦車研究委員会創設ニ関スル省令」（1924年2月15日付）JACAR：Ref. C10073305300、同前所収。
  - (38) 軍事調査班「英国戦車隊兵科ノ独立」（1924年3月11日付）JACAR：Ref. C10073305400、同前所収。
  - (39) 軍事調査班「英米仏戦車隊編制表」（1924年3月20日付）JACAR：Ref. C10073305100、同前所収。
  - (40) 制度調査委員「戦車隊新設案」（1924年3月20日付）JACAR：Ref. C10073296200、前掲『制度調査ニ関スル書類』共五・其一・制調、制調議案所収。
  - (41) 制度調査委員庶務幹事「制度調査委員議事録（第一回）」（1924年3月29日印刷）JACAR：Ref. C10073301300（29～30画像目）、前掲『制度調査ニ関スル書類』共五・其五・議事規定、議事録所収。

- (42) 同前, 23～28 画像目。
- (43) 同前, 31～36 画像目。
- (44) 佐久間亮三・平井卯輔編『日本騎兵史』下巻(原書房, 1970年, 初出: 1963年) 114頁。
- (45) 山田朗『軍備拡張の近代史—日本軍の膨張と崩壊』(吉川弘文館, 1997年) 109頁。
- (46) 前掲『日本騎兵史』下巻, 113～114頁。
- (47) 山口信雄『青島戦記』(朝日新聞合資会社, 1915年) 99頁。
- (48) 前掲「制度調査委員議事録(第一回)」JACAR: Ref. C10073301300(29画像目)。
- (49) 前掲『日本騎兵史』下巻, 115頁。
- (50) 軍縮期に騎兵旅団廃止案が浮上した際に, 騎兵将校たちの激しい反発もあったという(同前, 117頁)。
- (51) 前掲『軍縮の功罪』87頁。
- (52) この間の詳細は, 前掲『宇垣一成と戦間期の日本政治—デモクラシーと戦争の時代』26～33頁を参照のこと。
- (53) 陸軍省編『自明治三十七年至大正十五年 陸軍省沿革史』下巻(巖南堂書店, 1929年) 290～293頁。
- (54) 同前。
- (55) 同前, 294～295頁。
- (56) 前掲『戦車の歴史—理論と兵器』197頁。
- (57) 同前, 196頁。
- (58) 「下士官」という呼称が正式に使われるようになったのは1931年11月以降のことであり, それまでは, 明治以来, 「下士」という呼称が用いられていた。しかし, 現在では「下士官」のほうがより馴染みのある呼称であることから, 本稿では, 史料引用以外は「下士官」の呼称を用いることとしたい(秦郁彦編『日本陸海軍総合辞典』第二版[東京大学出版会, 2005年] 714～715頁)。
- (59) 重量14トン, 機関銃4丁, 最大装甲14ミリ, 最大時速13キロ, 出力90馬力, 航続力約130キロのイギリス製戦車である(前掲『戦車の歴史—理論と兵器』212頁)。
- (60) 重量(砲装備)6.6トン, 37ミリ砲または機関銃装備, 砲頭部装甲22ミリ, 最大時速7キロ, 出力39馬力, 航続力約40キロのフランス製戦車である(同前, 211頁)。
- (61) 同前, 198頁。
- (62) 参謀本部「大正十四年密受第一三七号 其一 大正十四年軍備整理要領, 同細則制定ノ件(1)～(3)」JACAR: Ref. C08051859900, C08051860000, C08051860100, 陸軍省『大正十一年乃至同十五年 軍備整理関係綴』共四ノ内其二(防衛省防衛研究所所蔵)所収。
- (63) 前掲「大正十四年密受第一三七号 其一 大正十四年軍備整理要領, 同細則制定ノ件(1)」中の「大正十四年軍備整理要領細則」(1925年3月27日付) JACAR: Ref. C08051859900(48画像目), 同前所収。
- (64) 例えば, 第十三師団司令部「大正十四年密受第一三七号 其四十 第十三師団軍備整理概況ノ件 第一期分(1)～(3)」(1925年5月26日付) JACAR: Ref. C08051864000, C08051864100, C08051864200, 第十八師団司令部「大正十四年第一三七号 其四十六 第十八師団軍備整理実施概況ノ件報告 第十八師団軍備整理実施状況(1)～(2)」(1925年5月28日付) JACAR: Ref. C08051865200, C08051865300, 同前所収など。
- (65) 前掲「大正十四年密受第一三七号 其四六 軍備整理実施概況ノ件 軍備整理実施概況(1)」JACAR: Ref. C08051865200(5画像目)。
- (66) 第十八師団司令部「大正十四年密受第一三七号 其四六 軍備整理実施概況ノ件 軍備整理規定」(1925年5月28日付) JACAR: Ref. C08051865100(12画像目), 前掲『大正十一年乃至同十五年 軍備整理関係綴』共四ノ内其二所収。
- (67) ただし, 陸軍歩兵学校所属者の原隊・出身地は不明である。
- (68) 前掲「大正十四年密受第一三七号 其一 大正十四年軍備整理要領, 同細則制定ノ件(3)」JACAR: Ref. C08051860100(43画像目)。
- (69) 前掲「大正十四年密受第一三七号 其四六 軍備整理実施概況ノ件 軍備整理規定」JACAR: Ref. C08051865100(22～23画像目)。

- (70) 前掲「大正十四年密受第一三七号 其四六 軍備整理実施概況ノ件 軍備整理実施概況(2)」JACAR：Ref. C08051865300 (2 画像目)。
- (71) 同前, 3 画像目。
- (72) 第十二師団司令部「大正十四年密受第一三七号 其五一 軍備整理概況報告提出ノ件」(1925年6月5日付) JACAR：Ref. C08051865800 (41 画像目), 前掲『大正十一年乃至同十五年 軍備整理関係綴』共四ノ内其二所収。なお, 第十八師団廃止後, 第十二師団は小倉から久留米へ転営し, 軍縮に伴う業務を引き継いだ。
- (73) この時, 歩兵第六十四連隊は廃止となった。
- (74) 第六師団司令部「大正十四年密受第一三七号 其八三 軍備整理実施ニ関スル件(3)」(1925年7月1日付) JACAR：Ref. C08051872300 (2 画像目), 陸軍省『大正十一年乃至同十五年 軍備整理関係綴』共四ノ内其三(防衛省防衛研究所蔵)所収。
- (75) 同前, 30 画像目。
- (76) 同前, 2 画像目。
- (77) 同前, 4 画像目。
- (78) 同前, 11 画像目。
- (79) このことに関しては, 前掲「宇垣軍縮下の部隊廃止・転営に伴う各種式典の様相と部隊の『歴史化』—地域社会との関わりを中心に—」を参照のこと。
- (80) 「怪物タンクが筑後平野に現る 戦車隊の正体」『福岡日日新聞』(1925年3月29日付夕刊)。
- (81) 部隊誘致については, 松下孝昭『軍隊を誘致せよ—陸海軍と都市形成』(吉川弘文館, 2013年)を参照のこと。
- (82) この記事では, 高橋少佐を第一戦車隊長と報じているが, 隊付将校の誤りである(隊長は大谷亀蔵)。
- (83) 「久留米最初のタンク 五六台」『九州日報』(1925年5月4日付)。
- (84) 「久留米の戦車隊」『福岡日日新聞』(1925年5月4日付)。
- (85) 久留米市役所編『久留米市誌』中編(久留米市, 1932年)650頁。
- (86) 同前, 664頁。